

令和4年度

予算概要

姫路市

目 次

1	姫路市の予算	1
2	予算の概要	
(1)	総括	3
(2)	一般会計	5
(3)	特別会計	11
(4)	企業会計	11
3	繰出金の状況	12
4	基金の状況	13
5	地方債の状況	14
6	自主財源と依存財源	15
7	使用料等の改定	16
参 考 資 料		
	各種グラフ	18
	市税の状況・都市計画税の使途	23
	地方消費税交付金(増収分)充当経費	24
	令和4年度国家予算・地方財政計画	25

1 姫路市の予算

令和4年度予算の規模

- ・一般会計は 2,178 億円で、前年度比 4 億円、0.2%の減。予算額は過去 6 番目の規模。
- ・令和 3 年度 2 月補正予算等 83 億 2,900 万円^{※1} 及び公共工事平準化のため設定する債務負担行為 6 億 4,600 万円と合わせると、2,267 億 7,500 万円。
- ・特別会計(7 会計)は 1,108 億 8,500 万円で、国民健康保険の給付費の減等により前年度比 6 億 200 万円、0.5%の減。新市場整備の前倒し分である令和 3 年度 2 月補正予算 59 億 300 万円とあわせると 1,167 億 8,800 万円。
- ・企業会計(3 会計)は 588 億 5,000 万円で、前年度比 19 億 1,700 万円、3.4%の増。下水道整備の前倒し分である令和 3 年度 2 月補正予算 17 億 9,900 万円とあわせると 606 億 4,900 万円。
- ・全会計総額は 3,875 億 3,500 万円で、前年度比 9 億 1,500 万円、0.2%の増。予算額は過去 6 番目の規模。

※1 国の補正予算等に対応した 2 月補正予算等の経費(学校、道路、公園、コロナ対応等)

【令和4年度当初予算総額及び前年度比】

(単位:百万円、%)

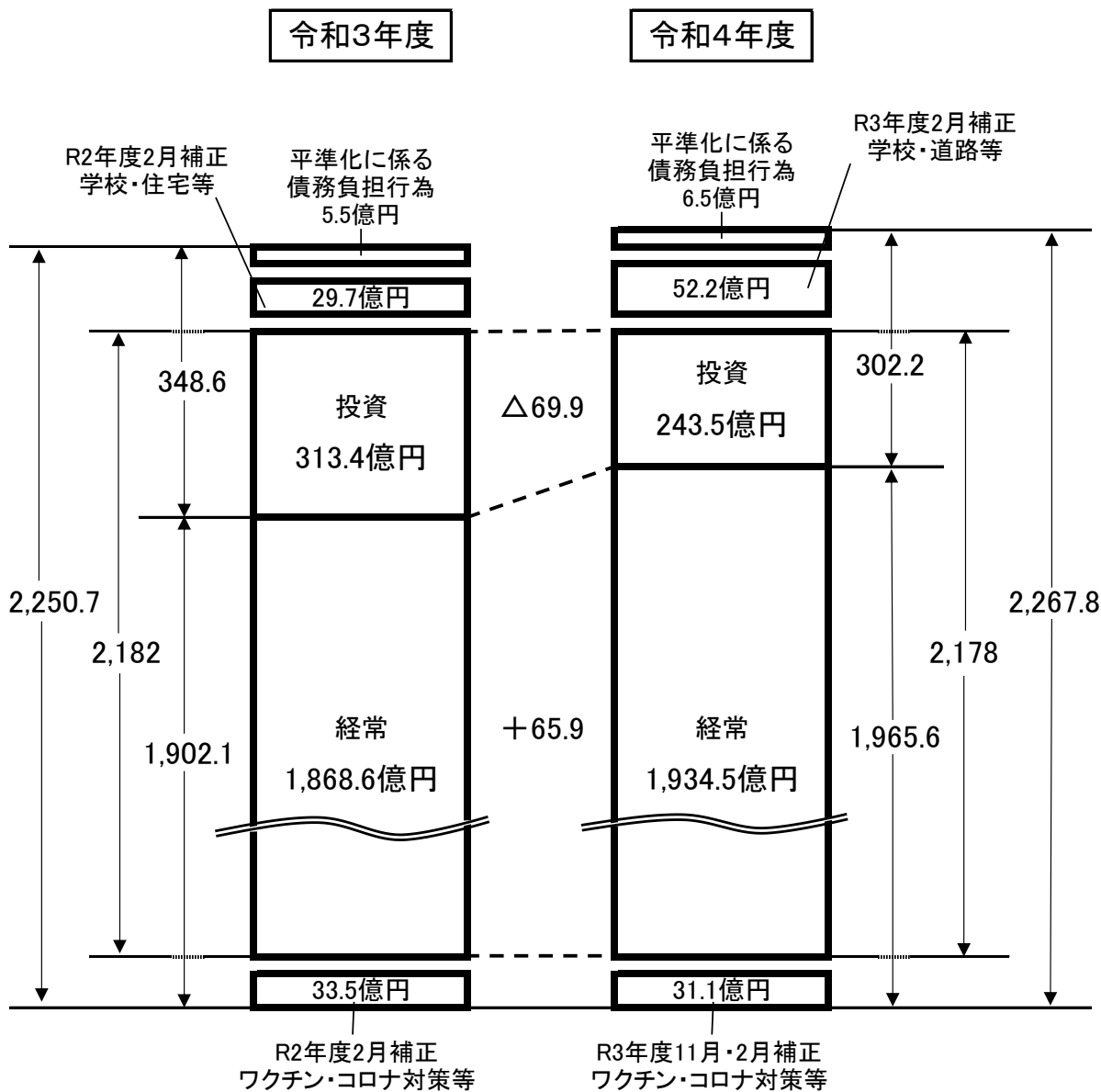
	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率	構成比	
					4年度	3年度
一般会計①	217,800	218,200	△400	△0.2	56.2	56.4
特別会計②	110,885	111,487	△602	△0.5	28.6	28.8
企業会計③	58,850	56,933	1,917	3.4	15.2	14.8
全会計 ①+②+③	387,535	386,620	915	0.2	100.0	100.0

【各会計予算額の推移】

(単位:百万円、%)

年度	一般会計			特別会計			企業会計			全会計		
	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率
平成30年度	213,100	△ 600	△ 0.3	111,086	△ 13,014	△ 10.5	55,472	△ 1,427	△ 2.5	379,658	△ 15,041	△ 3.8
令和元年度	221,500	8,400	3.9	109,032	△ 2,054	△ 1.8	56,576	1,104	2.0	387,108	7,450	2.0
令和2年度	233,500	12,000	5.4	111,266	2,234	2.0	59,415	2,839	5.0	404,181	17,073	4.4
令和3年度	218,200	△ 15,300	△ 6.6	111,487	221	0.2	56,933	△ 2,482	△ 4.2	386,620	△ 17,561	△ 4.3
令和4年度	217,800	△ 400	△ 0.2	110,885	△ 602	△ 0.5	58,850	1,917	3.4	387,535	915	0.2

【一般会計予算規模の比較】



【参考】 当初予算に補正予算等も含めた予算額比較

(単位: 百万円)

	令和3年度		令和4年度		増減額	
	当初予算	補正予算等	当初予算	補正予算等	当初予算	補正予算等
一般会計 A	225,066	218,200	226,775	217,800	1,709	△ 400
特別会計 B	116,563	111,487	116,788	110,885	225	△ 602
企業会計 C	59,005	56,933	60,649	58,850	1,644	1,917
全会計 A+B+C	400,634	386,620	404,212	387,535	3,578	915

※ 補正予算等は、国補正等に伴う2月補正予算等及び公共工事平準化のため設定する債務負担行為の合計額

2 予算の概要

(1) 総括

【各会計予算総括表】

(単位:千円)

会計名	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)	
一般会計	217,800,000	218,200,000	△400,000	△ 0.2		
特別会計	卸売市場事業	1,626,962	1,153,555	473,407	41.0	管理運営 3.7 (6.7 → 10.4) 公債費 1.0 (0.9 → 1.9)
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	105,294	71,785	33,509	46.7	公債費 0.2 (皆増)
	国民健康保険事業	53,933,161	54,812,438	△879,277	△ 1.6	被保険者 108.3 → 106.5千人 保険給付 △9.1 (381.3 → 372.2) 基金積立 3.7 (1.7 → 5.4)
	事業勘定	(53,784,778)	(54,646,755)	(△ 861,977)	(△ 1.6)	事業納付金 △3.1 (148.1 → 145.0)
	直営診療施設勘定	(148,383)	(165,683)	(△ 17,300)	(△ 10.4)	
	介護保険事業	46,383,241	46,652,222	△268,981	△ 0.6	第1号被保険者 143.9 → 144.1千人 保険給付 3.1 (427.1 → 430.2) 地域支援 △8.3 (29.8 → 21.5)
	後期高齢者医療事業	8,338,209	8,308,965	29,244	0.4	被保険者 75.3 → 78.0千人 管理運営 0.2 (1.2 → 1.4) 保険料負担金 △0.2 (77.8 → 77.6)
	奨学学術振興事業	27,588	28,436	△848	△ 3.0	給付者 65 → 62人
	財政健全化調整	470,452	459,829	10,623	2.3	市場繰出 0.2 (0.1 → 0.3)
	小計(7会計)	110,884,907	111,487,230	△602,323	△ 0.5	
企業会計	水道事業	18,284,421	17,584,886	699,535	4.0	管理運営 2.7 (64.1 → 66.8) 投資有価証券 10.0 (皆増) 建設改良 △7.2 (63.5 → 56.3) 公債費 0.3 (14.5 → 14.8)
	都市開発整備事業	302,491	312,419	△9,928	△ 3.2	土地売却原価 0.0 (0.4 → 0.4) 都市開発事業 △0.1 (2.1 → 2.0)
	下水道事業	40,263,135	39,035,304	1,227,831	3.1	
	下水道	(37,743,106)	(36,552,480)	(1,190,626)	(3.3)	管理運営 0.8 (41.0 → 41.8) 減価償却 0.3 (97.2 → 97.5) 建設改良 16.3 (88.0 → 104.3) 公債費 △5.4 (112.9 → 107.5)
	水洗便所	(8,957)	(10,280)	(△ 1,323)	(△ 12.9)	貸付事業 0.0 (0.1 → 0.1)
	コミュニティ・プラント	(1,580,320)	(1,502,878)	(77,442)	(5.2)	減価償却 1.2 (5.3 → 6.5) 建設改良 △0.4 (5.8 → 5.4)
	集落排水	(930,752)	(969,666)	(△ 38,914)	(△ 4.0)	減価償却 △0.1 (2.8 → 2.7) 公債費 △0.2 (4.3 → 4.1)
	小計(3会計)	58,850,047	56,932,609	1,917,438	3.4	
	全会計	387,534,954	386,619,839	915,115	0.2	

〔予算のポイント〕

① 一般会計

歳入

市税収入は、新型コロナウイルス感染症からの経済活動の回復に伴い、給与所得の増に伴う個人市民税の増や企業収益の増等による法人市民税の増に加え、固定資産税及び都市計画税が、家屋の新增築の増等に伴い、全体では増を見込んでいる。

地方交付税は臨時財政対策債への振替額の減により増となるものの、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた国からの財政措置は、市税収入の増等に伴い減を見込んでいる。

国・県支出金については、累増する社会保障関係経費や投資的経費など行政需要の変化に的確に対応しつつ、最大確保を目指す。

歳出

事務事業の廃止及び見直しを前提に、財政規律を遵守した健全で持続可能な財政を基礎とし、新たな総合計画の目指す都市像「ともに生き ともに輝く にぎわい交流拠点都市 姫路」の実現に向け、さらにはポストコロナ社会を見据え、4つの最優先課題 未来を育てる「ひとづくり改革」、生活の質を高める「デジタル改革」、成長を促す「グリーン改革」、発展を支える「まちづくり改革」を解決するため、「少子化対策・子ども支援」、「デジタル化」、「グリーン化」、「魅力あるまちづくり」を最重点分野に指定し、集中的に事業を展開する。

あわせて英語の LIFE に込められた 3 つの意味「命」をたいせつにする市政、「一生」に寄り添う市政、「くらし」を豊かにする市政をより一層推進するため、「医療・防災減災・感染症対策」、「健康福祉・生涯現役」、「地域づくり・ひめじ創生」、「市民協働」、「観光・産業振興」、「スポーツ・文化」、「都市基盤・行財政改革」を7つの重点分野とし、予算の重点化を図った。

② 特別会計

卸売市場事業については、令和4年度末の新市場開場に向けて、引き続き移転の取り組みを進める。

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業では、制度改革に的確に対応するとともに、保険料の確保に努める。

③ 企業会計

水道事業は、水道ビジョンに基づき、老朽管路や水道施設等の更新、耐震化及び水管橋の保全、施設の浸水対策に取り組むとともに、経営健全性の確保に努める。

下水道事業においては、経営戦略に基づき、老朽施設等の長寿命化や集中豪雨対策として雨水貯留施設整備などの浸水対策事業、また、コミュニティ・プラントと農業集落排水処理施設の公共下水道への統合事業を計画的に進めるとともに、経営健全性の確保に努める。

また、上下水道事業の統合により、市民サービスの向上を目的とした窓口のワンストップ化、危機管理体制の向上、経営基盤の強化を図る。

(2) 一般会計

① 歳入

【一般会計歳入総括表】

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
市 税	97,000,000	92,300,000	4,700,000	5.1	個人市民 6.4 (288.5 → 294.9) 法人市民 23.5 (44.0 → 67.5) 固定資産 12.6 (425.6 → 438.2) 軽自動車 1.4 (13.8 → 15.2) 事業所 0.2 (46.8 → 47.0) 都市計画 2.8 (67.9 → 70.7)
地方譲与税	1,483,400	1,430,500	52,900	3.7	
自動車重量譲与税	948,000	920,000	28,000	3.0	
特別とん譲与税	118,000	109,000	9,000	8.3	
地方揮発油譲与税	321,000	327,000	△6,000	△ 1.8	
森林環境譲与税	96,400	74,500	21,900	29.4	
利子割交付金	65,000	57,000	8,000	14.0	
配当割交付金	517,000	429,000	88,000	20.5	
株式等譲渡所得割交付金	657,000	458,000	199,000	43.4	
法人事業税交付金	1,370,000	1,033,000	337,000	32.6	
地方消費税交付金	12,600,000	11,900,000	700,000	5.9	
ゴルフ場利用税交付金	39,000	39,000	0	0.0	
環境性能割交付金	241,000	127,000	114,000	89.8	
国有提供施設等所在市助成交付金	7,000	7,000	0	0.0	
地方特例交付金	731,000	1,486,000	△755,000	△ 50.8	
交付金計	16,227,000	15,536,000	691,000	4.4	
地方交付税	10,500,000	10,000,000	500,000	5.0	
普通交付税	9,500,000	9,000,000	500,000	5.6	
特別交付税	1,000,000	1,000,000	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	109,000	91,000	18,000	19.8	
分担金及び負担金	966,184	959,948	6,236	0.6	保育所 0.0 (4.6 → 4.6)
使用料及び手数料	5,328,745	5,247,251	81,494	1.6	休日夜間 0.7 (4.1 → 4.8) 駐輪場 0.6 (0.1 → 0.7) 住宅 △0.4 (15.7 → 15.3)
国庫支出金	40,159,560	39,659,730	499,830	1.3	障害者福祉 4.6 (60.4 → 65.0) 保育所 4.2 (57.4 → 61.6) 介護 3.2 (3.4 → 6.6) 市川美化センター △2.2 (皆減) 給食センター △3.6 (皆減) 学校・園 △2.8 (3.5 → 0.7) 臨時交付金 0.7 (17.3 → 18.0)
県支出金	14,908,921	14,914,670	△5,749	△ 0.0	障害福祉 2.4 (29.5 → 31.9) 地域農業生産 △2.9 (3.1 → 0.2) 下水 1.4 (皆増) 学校・園 △1.9 (3.1 → 1.2)
財産収入	628,842	638,261	△9,419	△ 1.5	普通財産 △1.4 (3.4 → 2.0)
寄附金	323,402	175,288	148,114	84.5	ふるさと納税 1.5 (1.0 → 2.5)
繰入金	4,246,686	5,990,862	△1,744,176	△ 29.1	財政調整基金 △11.0 (44.0 → 33.0) 21世紀都市創造 △7.6 (7.7 → 0.1) 介護 2.2 (皆増)
諸収入	7,030,660	4,534,490	2,496,170	55.0	融資預託 △3.3 (6.4 → 3.1) 廃棄物処理 4.3 (0.6 → 4.9) 給食 22.6 (皆増)
市債	18,887,600	26,722,000	△7,834,400	△ 29.3	臨時財政対策 △48.0 (105.0 → 57.0) 借換 9.3 (18.9 → 28.2) 庁舎 △8.8 (9.4 → 0.6) 保健センター 5.2 (0.1 → 5.3) 道路・街路 △3.6 (29.2 → 25.6) 給食センター △10.8 (皆減) 学校・園 △5.2 (10.5 → 5.3) 公民館 △6.4 (6.5 → 0.1)
合計	217,800,000	218,200,000	△ 400,000	△ 0.2	

〔歳入のポイント〕

市 税… 970 億円(前年度比+47 億円、+5.1%)を計上

(主な内訳)

個人市民税…	給与所得の増等に伴う所得割の増により	+6.4 億円(+2.2%)
法人市民税…	企業収益の増加に伴う法人税割の増により	+23.5 億円(+53.5%)
固定資産税…	家屋の新增築の増等により	+12.6 億円(+3.0%)
軽自動車税…	環境性能割軽減の終了により	+1.4 億円(+10.6%)
事業所税…	資産割の増により	+0.2 億円(+0.6%)
都市計画税…	家屋の新增築の増等により	+2.8 億円(+4.1%)

【市税伸び率の推移 当初予算比】

(単位:%)

年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
伸び率	0.1	0.8	△0.4	△4.1	5.1

地方消費税… 交 付 金	消費の持ち直しによる地方消費税収の増により	+7.0 億円(+5.9%)
法人事業税… 交 付 金	企業収益の増加に伴う法人事業税収の増により	+3.4 億円(+32.6%)
地方特例… 交 付 金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減等により	△7.6 億円(△50.8%)
地方交付税…	臨時財政対策債振替額の減等により 臨時財政対策債と合わせた国からの財政措置は 税収の増等により	+5.0 億円(+5.0%) △43.0 億円(△21.0%)
国庫支出金…	障害者福祉・保育等負担金の増、市川美化センターや学校給食センター整備の皆減等により	+5.0 億円(+1.3%)
繰 入 金…	財政調整基金や 21 世紀都市創造基金取崩しの減等により	△17.4 億円(△29.1%)
諸 収 入…	廃棄物処理経費負担金の増や学校給食費徴収金の皆増等により	+25.0 億円(+55.0%)
市 債…	臨時財政対策債の減、学校給食センター整備の皆減等により	△78.3 億円(△29.3%)

② 歳出

【一般会計歳出(性質別)総括表】

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)		
経常的経費	① 人件費	37,876,913	37,742,749	134,164	0.4	会計年度任用職員 0.2 (42.9 → 43.1)	
	物件費	32,567,388	28,346,416	4,220,972	14.9	地域包括センター 6.5 (皆増) 予防接種 5.2 (15.6 → 20.8) 道路橋りょう 1.5 (5.7 → 7.2) 学校・園 1.8 (16.1 → 17.9) 給食 27.6 (9.2 → 36.8)	
	維持補修費	1,431,316	1,179,464	251,852	21.4	庁舎 0.9 (0.2 → 1.1)	
	② 扶助費	57,524,194	56,539,421	984,773	1.7	障害者福祉 9.4 (131.5 → 140.9) 保育所 7.0 (123.6 → 130.6) 新型コロナウイルス △2.1 (3.7 → 1.6)	
	補助費等	14,825,962	14,342,762	483,200	3.4	マイナンバー △2.2 (2.2 → 0.0) 中小企業デジタル化 3.0 (5.0 → 8.0) プレミアム付商品券 6.8 (5.2 → 12.0)	
	貸付金	1,010,897	1,020,467	△9,570	△0.9	地域医療対策 3.0 (皆増) 工場立地 △1.9 (2.1 → 0.2)	
	積立金	162,854	139,839	23,015	16.5	保健医療 0.1 (0.2 → 0.3)	
	繰出金	24,316,410	25,099,624	△783,214	△3.1	国保 △0.2 (52.0 → 51.8) 介護 △0.6 (72.1 → 71.5) 後期高齢 0.8 (17.6 → 18.4) 水道 △2.8 (8.1 → 5.3) 下水 △5.2 (98.3 → 93.1)	
	③ 公債費	23,537,089	22,253,917	1,283,172	5.8	元金 14.0 (209.6 → 223.6) 利子 △1.3 (13.0 → 11.7)	
	予備費	200,000	200,000	0	0.0		
	計	193,453,023	186,864,659	6,588,364	3.5	〔構成比〕 88.8%	
	うち①+②+③	118,938,196	116,536,087	2,402,109	2.1	(義務的経費比率) 54.6%	
	投資的経費	普通建設事業費	24,346,977	31,335,341	△6,988,364	△22.3	
		補助	8,911,475	11,705,257	△2,793,782	△23.9	市川美化センター △4.5 (皆減) 道路・街路 △5.1 (28.8 → 23.7) 住宅 5.4 (5.9 → 11.3) 給食センター △7.2 (皆減) 学校・園 △8.4 (10.4 → 2.0) 社会体育施設 △3.2 (3.5 → 0.3)
単独		15,435,502	19,630,084	△4,194,582	△21.4	庁舎・財産管理 △11.4 (12.3 → 0.9) 保健センター 6.6 (0.2 → 6.8) 道路・街路 △0.2 (43.3 → 43.1) 鉄道駅 △5.7 (7.6 → 1.9) アクリエひめじ △7.7 (皆減) 給食センター △10.1 (皆減) 学校・園 △3.5 (15.4 → 11.9) 公民館 △7.2 (7.3 → 0.1) 図書館 △4.4 (4.9 → 0.5) 社会体育施設 △2.7 (5.2 → 2.5)	
計		24,346,977	31,335,341	△6,988,364	△22.3	〔構成比〕 11.2%	
合計	217,800,000	218,200,000	△400,000	△0.2			

〔歳出(性質別)のポイント〕

- ・歳出予算全体では 4 億円(△0.2%)減少した。経常的経費で 65.9 億円(+3.5%)の増、投資的経費で 69.9 億円(△22.3%)の減となった。
- ・経常的経費の割合は、88.8%(+3.2 ポイント)となった。
うち義務的経費は、人件費、扶助費、公債費がともに増加したことにより、24 億円の増となり、金額、比率ともに過去最高となった。

【経常的経費と投資的経費の割合の推移(当初予算比)】

(単位:%)

区 分	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
経 常	83.3	82.1	81.9	77.9	85.6	88.8
うち義務的経費	51.0	50.8	50.9	49.0	53.4	54.6
投 資	16.7	17.9	18.1	22.1	14.4	11.2

【義務的経費】

(単位:百万円、%)

	R4 年度	R3 年度	増減額	伸率	構成比	
					R4 年度	R3 年度
義務的経費	118,938	116,536	2,402	2.1	54.6	53.4
人 件 費	37,877	37,743	134	0.4	17.4	17.3
扶 助 費	57,524	56,539	985	1.7	26.4	25.9
公 債 費	23,537	22,254	1,283	5.8	10.8	10.2

・経常的経費は、65.9 億円(+3.5%)の増加

- 物件費・・・学校給食公会計化や地域包括センターの増により +42.2 億円(+14.9%)
- 維持補修費・・・本庁舎の配置の最適化により +2.5 億円(+21.4%)
- 扶助費・・・障害者福祉の増や私立保育の増により +9.8 億円(+1.7%)
- 補助費等・・・中小企業デジタル化補助金やプレミアム付き商品券の増により +4.8 億円(+3.4%)
- 繰出金・・・国民健康保険・介護保険の減、市債の償還に伴う
下水道事業繰出金の減等により △7.8 億円(△3.1%)
- 公債費・・・市債償還による元金償還金の増により +12.9 億円(+5.8%)

・投資的経費は、69.9 億円(△22.3%)の減少

- 補助事業・・・住宅(+5.4 億円)等の増、学校・園(△8.4 億円)、給食センター(△7.2 億円)、道路・街路(△5.1 億円)、市川美化センター(△4.5 億円)、社会体育施設(△3.2 億円)等の減により、全体では△28.0 億円(△23.9%)
- 単独事業・・・保健センター(+6.6 億円)等の増、庁舎・財産管理(△11.4 億円)、給食センター(△10.1 億円)、アクリエひめじ(△7.7 億円)、公民館(△7.2 億円)、鉄道駅(△5.7 億円)、図書館(△4.4 億円)、学校・園(△3.5 億円)減等により、全体では△41.9 億円(△21.4%)

【一般会計歳出(目的別)総括表】

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
議 会 費	1,019,807	1,018,631	1,176	0.1	運 営 事 務 0.0 (0.6 → 0.6)
総 務 費	16,025,495	17,775,572	△1,750,077	△ 9.8	庁 舎 管 理 △10.9 (16.7 → 5.8) マイナンバーカード △2.8 (8.1 → 5.3) 市民センター △1.7 (8.5 → 6.8) 文化センター △1.5 (2.5 → 1.0)
民 生 費	90,178,174	88,244,957	1,933,217	2.2	国民健康保険 △0.2 (52.0 → 51.8) 後 期 高 齢 △0.6 (72.8 → 72.2) 障 害 者 福 祉 9.1 (153.8 → 162.9) 児 童 福 祉 0.0 (326.5 → 326.5) 老 人 福 祉 9.6 (26.4 → 36.0) 介 護 保 険 △0.7 (72.1 → 71.4) 生 活 保 護 0.0 (154.4 → 154.4)
衛 生 費	17,583,335	16,025,996	1,557,339	9.7	予 防 接 種 5.2 (15.8 → 21.0) 感 染 症 予 防 △3.4 (8.1 → 4.7) 保 健 セ ン タ ー 6.7 (0.3 → 7.0) 衛 生 総 務 3.9 (3.8 → 7.7)
労 働 費	308,001	210,879	97,122	46.1	勤 労 市 民 会 館 0.0 (0.4 → 0.4) 労 働 諸 費 1.0 (1.7 → 2.7)
農 林 水 産 業 費	2,070,576	2,940,673	△870,097	△ 29.6	農 産 振 興 △5.7 (8.8 → 3.1) 漁 港 △1.7 (2.7 → 1.0)
商 工 費	7,330,769	6,277,835	1,052,934	16.8	商 工 業 振 興 1.0 (17.6 → 18.6) 産 業 立 地 促 進 2.2 (9.7 → 11.9) 地 域 経 済 対 策 3.4 (9.3 → 12.7) 観 光 振 興 △0.7 (7.2 → 6.5) 姫 路 城 3.3 (8.5 → 11.8)
土 木 費	21,828,962	22,952,935	△1,123,973	△ 4.9	道 路 ・ 街 路 等 △9.9 (107.2 → 97.3) アクリエひめじ △7.7 (皆減) 姫 路 駅 周 辺 △4.3 (13.3 → 9.0) 公 園 △1.2 (28.5 → 27.3) 区 画 整 理 4.3 (19.6 → 23.9) 住 宅 6.0 (13.1 → 19.1)
消 防 費	7,333,127	7,131,006	202,121	2.8	常 備 消 防 △0.3 (61.5 → 61.2) 消 防 施 設 0.9 (4.5 → 5.4) 非 常 備 消 防 0.8 (4.1 → 4.9)
教 育 費	20,216,286	22,205,894	△1,989,608	△ 9.0	保 健 体 育 10.0 (30.2 → 40.2) 学 校 ・ 園 △11.6 (88.7 → 77.1) 公 民 館 △7.0 (11.2 → 4.2) ス ポ ー ツ △6.2 (19.4 → 13.2)
公 債 費	23,540,928	22,258,219	1,282,709	5.8	元 金 14.0 (209.6 → 223.6) 利 子 △1.3 (13.0 → 11.7)
諸 支 出 金	10,164,540	10,957,403	△792,863	△ 7.2	水 道 △2.8 (8.1 → 5.3) 下 水 道 △5.2 (98.3 → 93.1)
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	
合 計	217,800,000	218,200,000	△ 400,000	△ 0.2	

〔歳出(目的別)のポイント〕

予算総額は前年度比 4 億円(△0.2%)の減。増減の主なものは次のとおりである。

- 総務費 … 北別館大規模改修完了による庁舎管理(△10.9 億円)、マイナンバーカード交付(△2.8 億円)、市民センター(△1.7 億円)の減等により、全体で△17.5 億円(△9.8%)
- 民生費 … 老人福祉(+9.6 億円)、障害者福祉(+9.1 億円)の増、介護保険(△0.7 億円)、後期高齢(△0.6 億円)、国民健康保険(△0.2 億円)の減等により、全体で+19.4 億円(+2.2%)
- 衛生費 … 保健センター(+6.7 億円)、予防接種(+5.2 億円)、衛生総務(+3.9 億円)の増、感染症予防(△3.4 億円)の減等により、全体で+15.5 億円(+9.7%)
- 農林水産業費 … 農産振興(△5.7 億円)、漁港(△1.7 億円)の減等により、全体で△8.7 億円(△29.6%)
- 商工費 … 地域経済対策(+3.4 億円)、姫路城(+3.3 億円)、産業立地促進(+2.2 億円)、商工業振興(+1.0 億円)の増、観光振興(△0.7 億円)の減等により、全体で+10.5 億円(+16.8%)
- 土木費 … 住宅(+6.0 億円)、区画整理(+4.3 億円)の増、道路・街路等(△9.9 億円)、アクリエひめじ(△7.7 億円)、姫路駅周辺(△4.3 億円)、公園(△1.2 億円)の減等により、全体で△11.2 億円(△4.9%)
- 消防費 … 消防施設(+0.9 億円)、非常備消防(+0.8 億円)の増、常備消防(△0.3 億円)の減等により、全体で+2.0 億円(+2.8%)
- 教育費 … 保健体育(+10.0 億円)の増、学校・園(△11.6 億円)、公民館(△7.0 億円)、スポーツ(△6.2 億円)の減等により、全体で△19.8 億円(△9.0%)
- 公債費 … 元金(+14.0 億円)の増、利子(△1.3 億円)の減により、全体で+12.8 億円(+5.8%)
- 諸支出金 … 下水道事業会計繰出金(△5.2 億円)、水道事業会計繰出金(△2.8 億円)の減等により、全体で△8.0 億円(△7.2%)

(3) 特別会計

会計名	主な事業内容
卸売市場事業	卸売市場移転、再整備に向けた取組み 施設整備費 3.9 億円→3.9 億円(+0.0 億円) 別途 2 月補正予算 59.0 億円
国民健康保険事業	事業勘定 被保険者 108,300 人→106,500 人(△1,800 人) 保険給付費 381.3 億円→372.2 億円(△9.1 億円) 基金積立 1.7 億円→5.4 億円(+3.7 億円) 国保事業納付金 148.1 億円→145.0 億円(△3.1 億円) 直営診療施設勘定 1 診療所
介護保険事業	第 1 号被保険者(65 歳以上)143,900 人→144,100 人(+200 人) 要支援・要介護者 32,500 人→32,600 人(+100 人) 保険料基準額(R3~R5 年度) 6,200 円
後期高齢者医療事業	被保険者(75 歳以上) 75,300 人→78,000 人(+2,700 人) 保険料(R4、R5 年度) 改定 2 年ごと
財政健全化調整	水道事業会計繰出 管路耐震化 1.8 億円→1.6 億円(△0.2 億円)

(4) 企業会計

会計名	主な事業内容
水道事業	建設改良費 63.5 億円→56.3 億円(△7.2 億円) うち老朽管路等耐震化事業 36.4 億円→43.2 億円(+6.8 億円)
都市開発整備事業	名古屋山霊苑、姫路西霊苑、片山霊園(貸付 110 区画)
下水道事業	建設改良費 (下水道事業) 88.0 億円→104.3 億円(+16.3 億円) 別途 2 月補正予算 18.0 億円 (コミュニティ・プラント事業) 5.8 億円→5.4 億円(△0.4 億円) (集落排水事業) 0.5 億円→0.5 億円(+0.0 億円)

3 繰出金の状況

- ・各会計は、使用料等による独立採算が原則
- ・繰出金とは、一般会計から特別会計など会計間の支出
- ・繰出金は、総務省の繰出ルール(基準内繰出)によるものと、自治体独自の政策判断(基準外)によるものの二種類

繰出金全体では、243.2 億円で、前年度比 7.8 億円(△3.1%)の減。基準内繰出金は、199.1 億円で卸売市場事業(+0.4 億円)や後期高齢者医療事業(+0.8 億円)の増はあるものの、水道事業(△2.8 億円)や下水道事業(△2.3 億円)等の減により、前年度比 5.0 億円(△2.5%)の減、基準外繰出金は 44.1 億円で前年度比 2.8 億円(△6.0%)の減となった。

【一般会計から各会計への繰出金】

(単位:千円)

会計名		令和4年度	令和3年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準内	243,399	207,261	36,138	
	基準外	68,013	68,013	0	財政安定化支援
	小計	311,412	275,274	36,138	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	基準内	1,289	1,785	△496	
国民健康保険事業	基準内	4,646,527	4,678,179	△31,652	
	基準外	528,583	522,045	6,538	福祉医療支援
	小計	5,175,110	5,200,224	△25,114	
介護保険事業	基準内	7,146,244	7,214,299	△68,055	
後期高齢者医療事業	基準内	1,844,267	1,763,194	81,073	
水道事業	基準内	525,705	810,253	△284,548	
下水道事業	基準内	5,504,294	5,738,623	△234,329	
	基準外	3,808,089	4,095,972	△287,883	環境保全対策支援
	小計	9,312,383	9,834,595	△522,212	
計	基準内	19,911,725	20,413,594	△501,869	
	基準外	4,404,685	4,686,030	△281,345	
	合計	24,316,410	25,099,624	△783,214	

※卸売市場事業については別途、財政健全化調整特別会計からの繰出金(基準外)33,266

※水道事業については別途、財政健全化調整特別会計からの繰出金(基準外)162,100

4 基金の状況

基金には特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる特定目的基金と、定額の資金を運用するための定額運用基金があり、姫路市では特定目的基金(18基金)と定額運用基金(2基金)を設けている。

令和4年度末の基金残高見込は592億円で、収支不足に対する財源措置として財政調整基金33億円を、また旧新市建設計画事業を実施するための財源として地域振興基金5億円を取り崩すことなどにより、前年度比41.2億円、6.5%の減となった。

【基金年度末現在高】

(単位:千円)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度見込	R4年度見込	R4-R3増減
財政調整基金	14,296,501	14,307,238	14,315,076	13,521,049	14,525,371	11,235,334	△ 3,290,037
減債基金	1,726,432	1,727,269	1,727,805	1,728,275	3,888,405	3,904,894	16,489
その他特定目的基金	42,193,097	46,638,243	45,735,049	39,357,853	39,615,405	38,766,650	△ 848,755
定額運用基金	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0
合 計	63,466,030	67,922,750	67,027,930	59,857,177	63,279,181	59,156,878	△ 4,122,303
人 口(人)	540,000	538,488	537,101	535,982	534,127	530,877	-
市民一人あたり	118	126	125	112	118	111	△ 7

人口は、各年の1月1日付住民基本台帳人口を基礎とした。

【主な特定目的基金の増減理由と今後の方針】

(単位:億円)

基金名	R3見込	R4見込	増減	増減理由	今後の方針
財政調整基金	145	112	△ 33	収支不足の財源措置として取崩	経済事情の変動や、災害による初動経費に対応するため、標準財政規模の10~20%程度を目途に、財政状況に応じて積立 (※R3補正 10億円積立)
特別会計等 財政健全化 調整基金	68	66	△ 2	水道事業会計、卸売市場事業 特別会計への繰出による減	水道事業会計への繰出(H26~R6年度) 卸売市場事業特別会計への繰出(R1年度~)
地域振興基金	34	29	△ 5	令和2年度で終了した合併特例 債の代替財源として取崩	旧新市建設計画事業を実施するための財源として 取り崩す予定
地域社会 活性化基金	9	8	△ 1	自治会の防犯灯整備助成等の 財源として取崩	自治会活動の支援等の財源として毎年度計画的 に取り崩す予定
国民健康保険 財政安定化 基金	32	31	△ 1	保険料軽減のための財源として 取崩	財政基盤の安定や、保険料軽減等のために必要 に応じて取り崩す予定

※21世紀都市創造基金残高 R4見込 137億円(R3補正 20億円積立)

5 地方債の状況

一般会計地方債の未償還残高見込(R4年度末)は2,101億円で、臨時財政対策債発行額の減や合併特例債の償還が進んだことなどにより、前年度比34.7億円、1.6%の減少。

特別会計は121億円で、卸売市場整備事業債等の償還が進んだことにより、前年度比1.1億円、0.9%の減少。

企業会計は1,111億円で、下水道事業債の償還が進んだことにより、前年度比29.5億円、2.6%の減少。

全会計では3,333億円で、前年度比65.4億円、1.9%の減となった。

【地方債年度末現在高】

(単位:千円)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度見込	R4年度見込	R4-R3増減
一般会計	198,834,013	198,905,685	200,715,832	208,406,943	213,527,738	210,053,010	△ 3,474,728
特別会計	3,238,832	3,955,476	3,968,082	3,890,694	12,245,369	12,131,020	△ 114,349
企業会計	135,037,779	127,743,038	120,269,149	114,699,954	114,090,098	111,136,905	△ 2,953,193
合 計	337,110,624	330,604,199	324,953,063	326,997,591	339,863,205	333,320,935	△ 6,542,270
市民一人あたり	624	614	605	610	636	628	△ 8

【地方債年度末現在高(一般会計)】

(単位:千円)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度見込	R4年度見込	R4-R3増減
通常債	107,687,713	106,033,408	108,219,862	116,618,814	119,008,627	117,853,777	△ 1,154,850
うち合併特例債	24,574,323	23,636,403	24,365,041	29,769,212	26,034,878	23,095,090	△ 2,939,788
減税補てん債等	4,691,468	3,680,719	2,877,133	2,886,953	2,206,551	1,590,673	△ 615,878
臨時財政対策債	86,454,832	89,191,558	89,618,837	88,901,176	92,312,560	90,608,560	△ 1,704,000

※「減税補てん債等」は減税補てん債、減収補てん債、第三セクター等改革推進債の計

【地方債年度末現在高(主な特別会計、企業会計)】

(単位:千円)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度見込	R4年度見込	R4-R3増減
卸売市場事業	2,837,721	3,557,103	3,572,600	3,498,264	11,856,161	11,764,915	△ 91,246
水道事業	18,690,533	18,565,639	18,392,961	18,259,496	18,589,856	18,878,314	288,458
下水道事業	116,347,246	109,177,399	101,876,188	96,440,458	95,500,242	92,258,591	△ 3,241,651

6 自主財源と依存財源

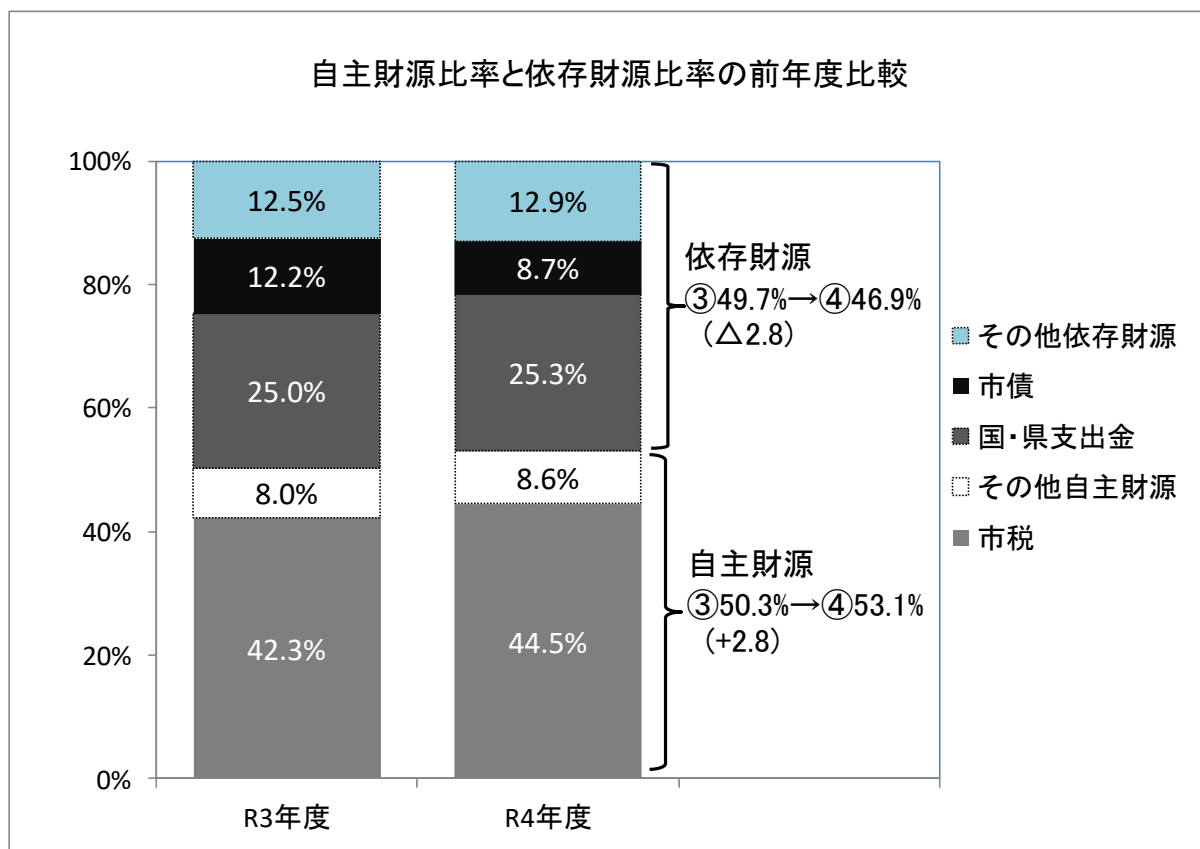
歳入のうち、市が独自に収入額を決めることができる収入を自主財源、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といい、自主財源の割合が高いほど、自主的・安定的な行財政運営を行うことができる。

一般会計予算額に占める自主財源の割合である自主財源比率は 53.1%で、前年度比 2.8 ポイントの増。そのうち市税の割合は 44.5%、前年度比 2.2 ポイントの増。依存財源は、地方特例交付金や地方債の減等により 46.9%で、前年度比 2.8 ポイントの減となった。

【自主財源・依存財源比率の推移(当初予算比)】

(単位:%)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4-R3増減
自主財源	54.1	52.4	50.4	50.3	53.1	2.8
うち市税	45.0	43.6	41.2	42.3	44.5	2.2
依存財源	45.9	47.6	49.6	49.7	46.9	△ 2.8



※その他自主財源 … 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※その他依存財源 … 地方譲与税、地方交付税及び地方消費税交付金などの国からの交付金

7 使用料等の改定

(1) 公共料金の見直しによるもの

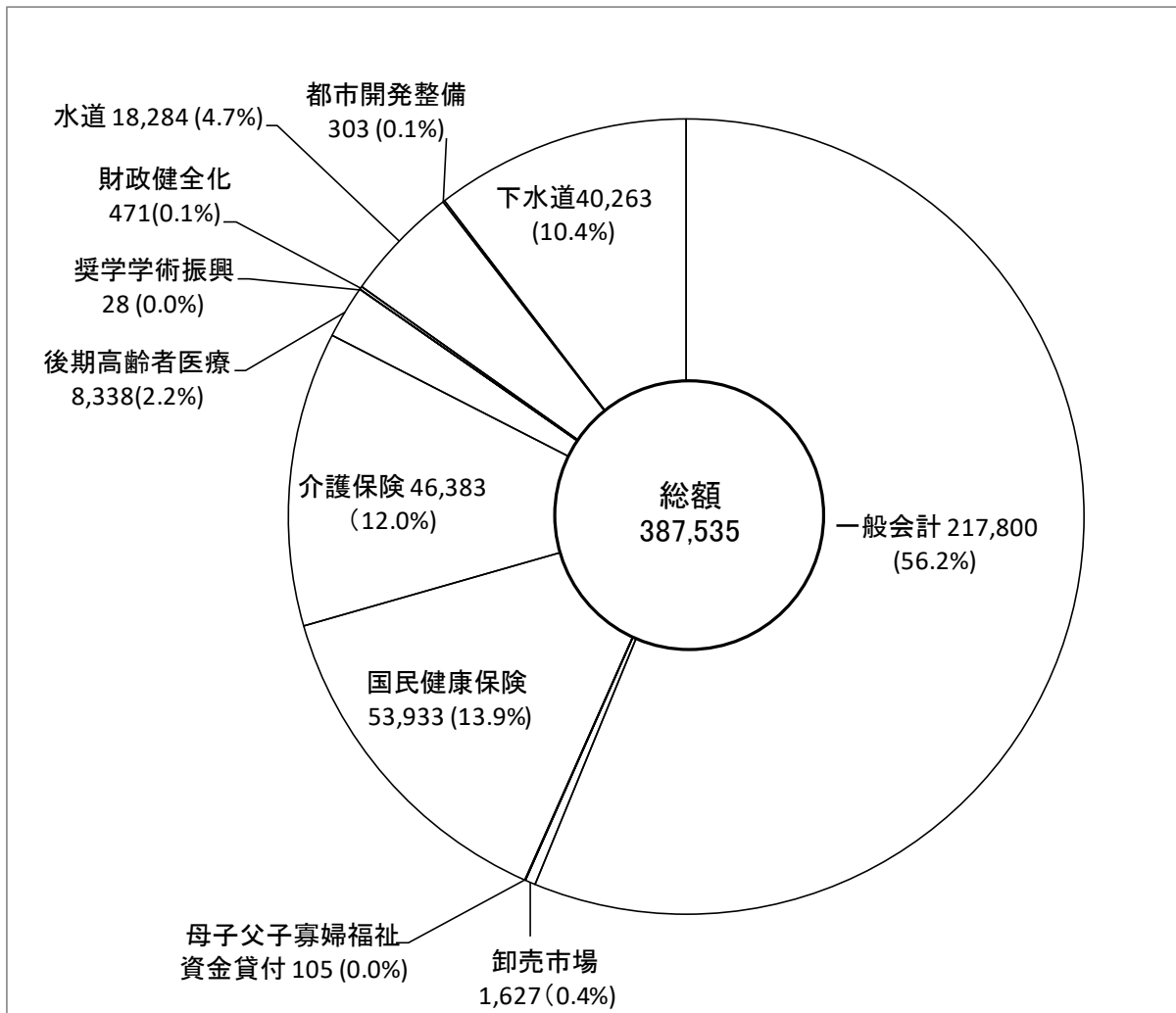
〔特別会計〕

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
国民健康保険料	R2.4	上 限 99万円 うち 医療分 63万円 支援分 19万円 介護分 17万円	上 限 102万円 うち 医療分 65万円 支援分 20万円 介護分 17万円	26,330	R4.4 改定 予定
後期高齢者医療 保険料	R2.4	賦課割合 均等割 48,855円 → 51,371円 所得割 10.17% → 10.49% 上 限 62万円 → 64万円	賦課割合 均等割 51,371円 → 50,147円 所得割 10.49% → 10.28% 上 限 64万円 → 66万円	△ 74,261	R4.4 改定 予定
合計			2件	影響額 △ 47,931 千円	

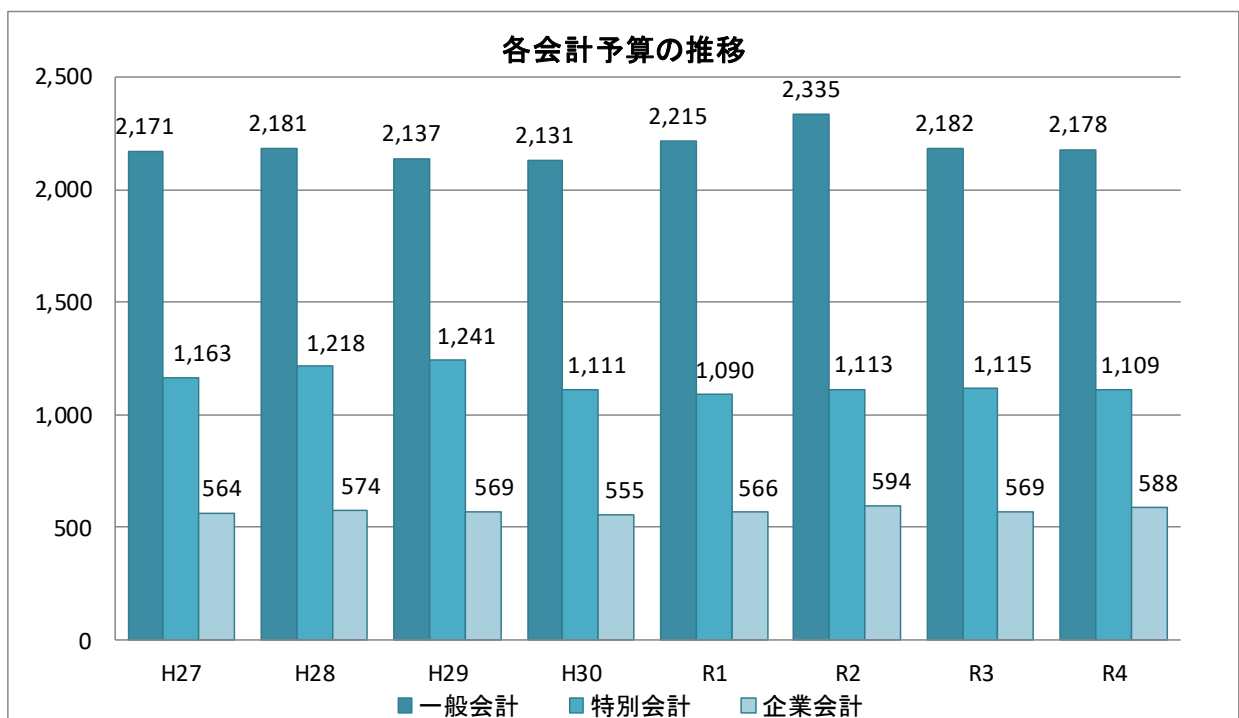
參考資料

各会計予算総括

(単位:百万円)

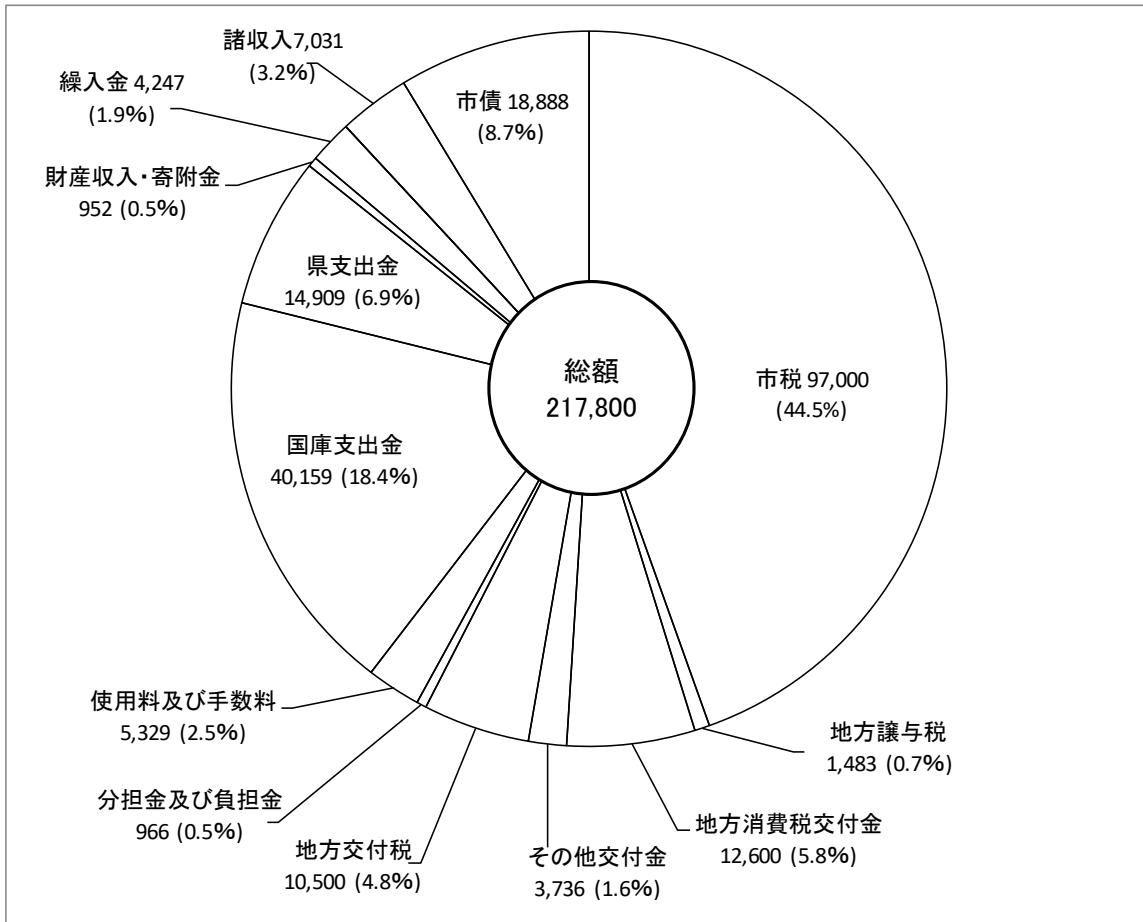


(単位:億円)

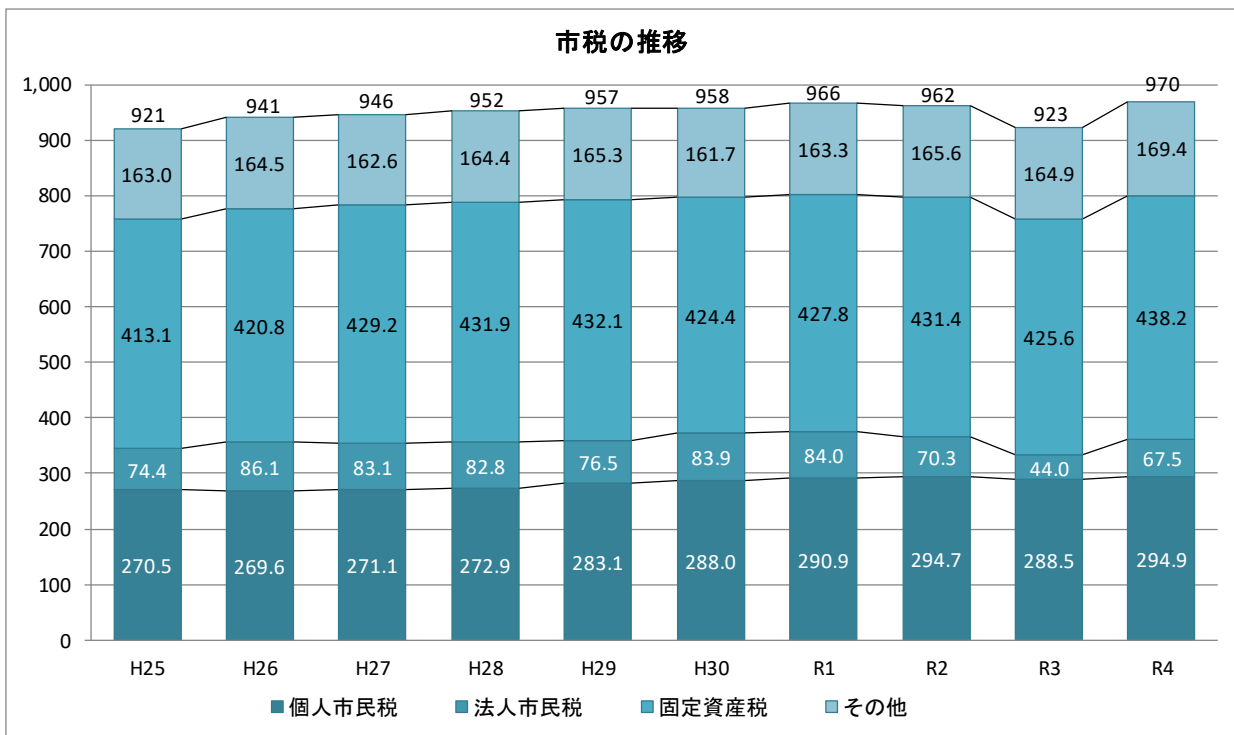


一般会計歳入予算

(単位:百万円)

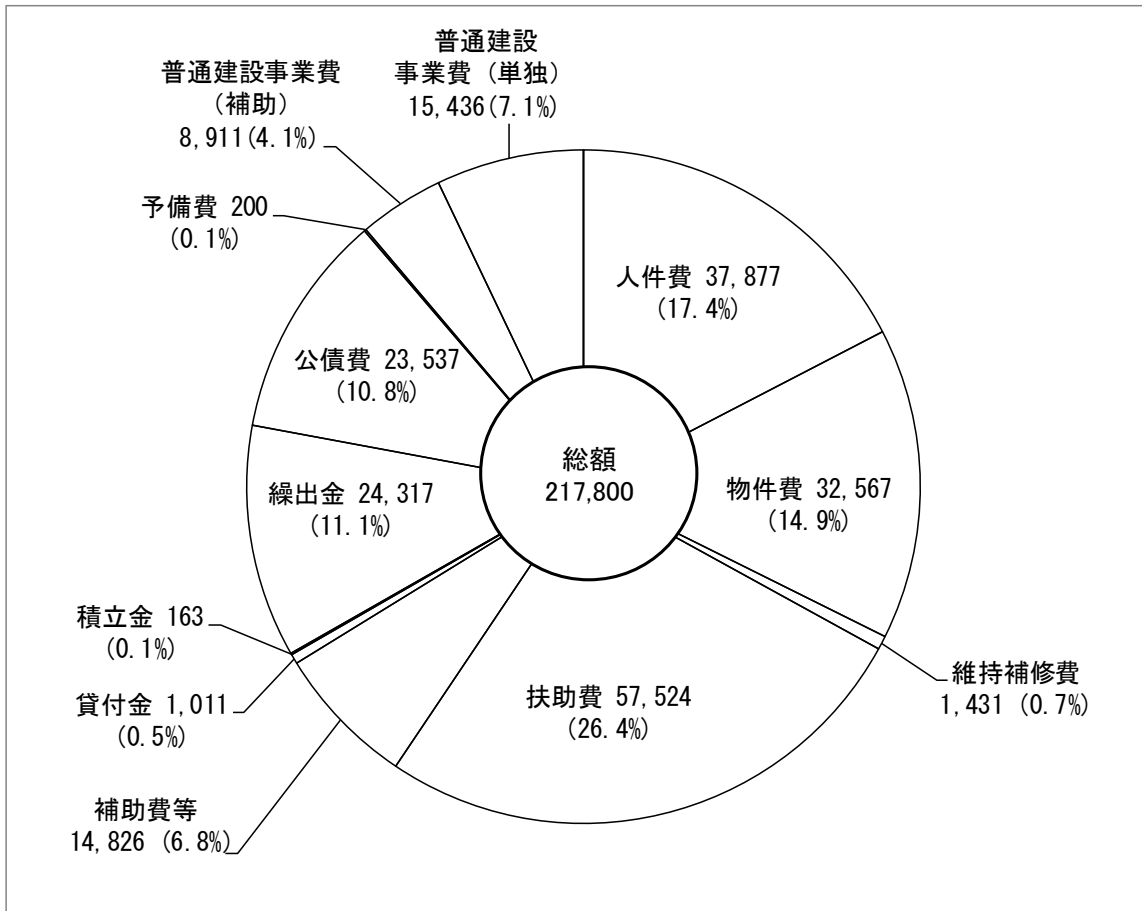


(単位:億円)

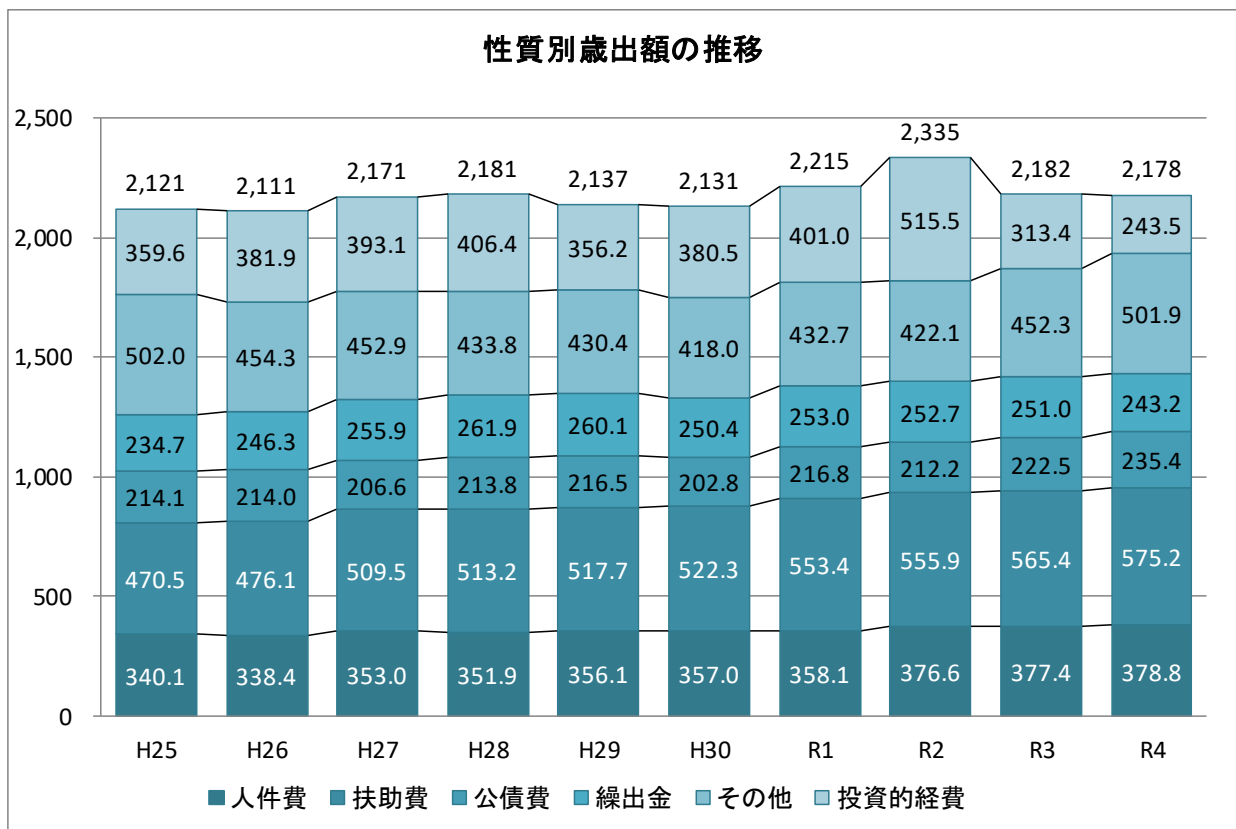


一般会計歳出予算(性質別)

(単位:百万円)

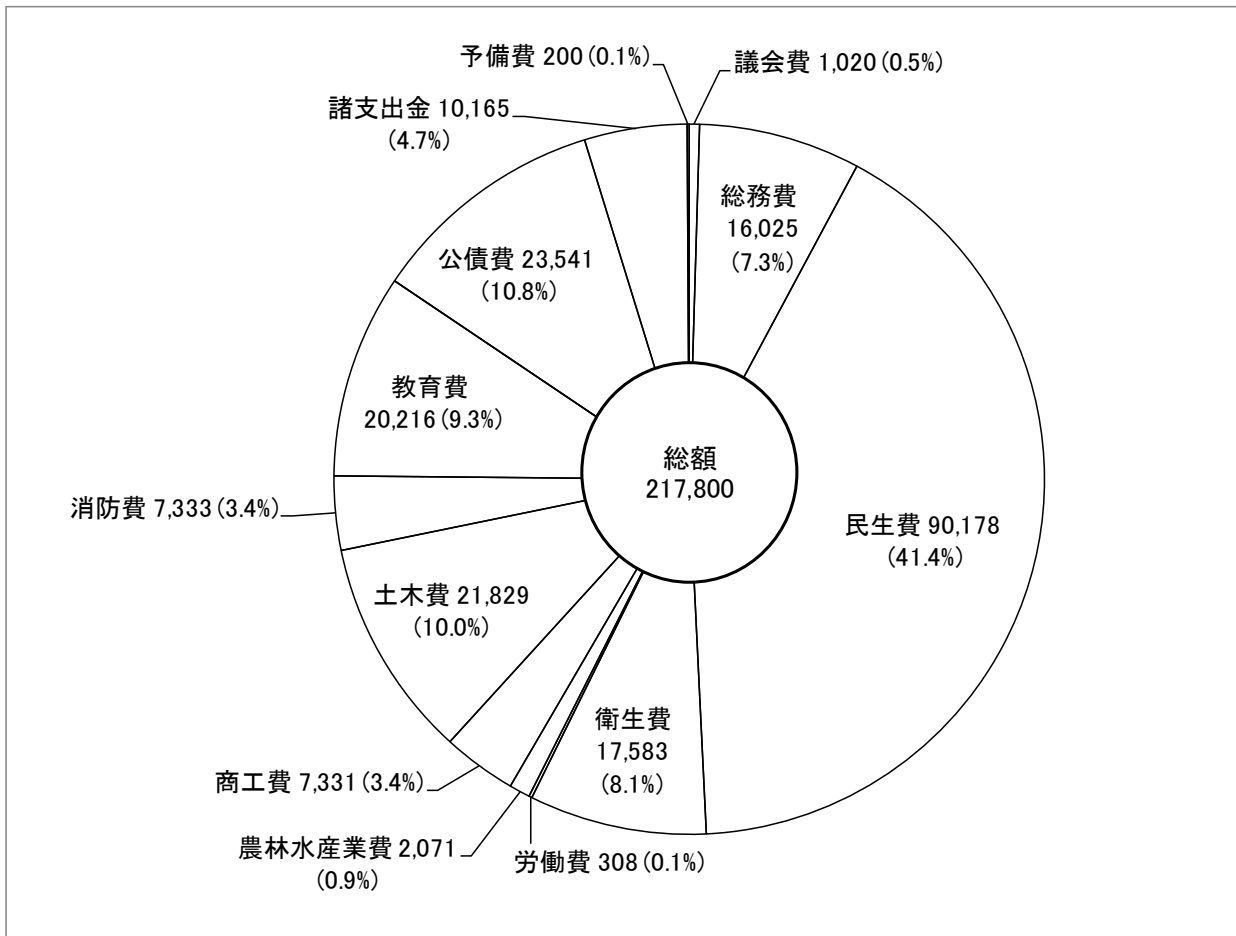


(単位:億円)

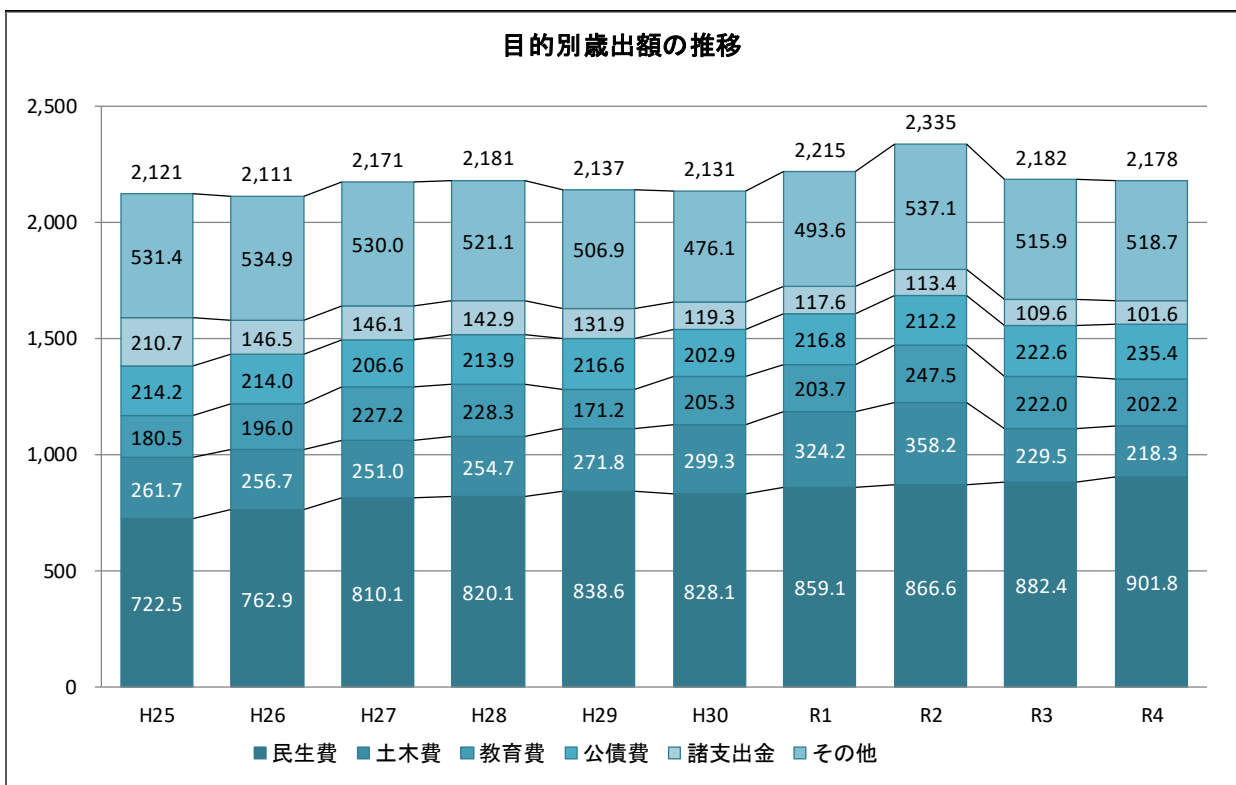


一般会計歳出予算(目的別)

(単位:百万円)

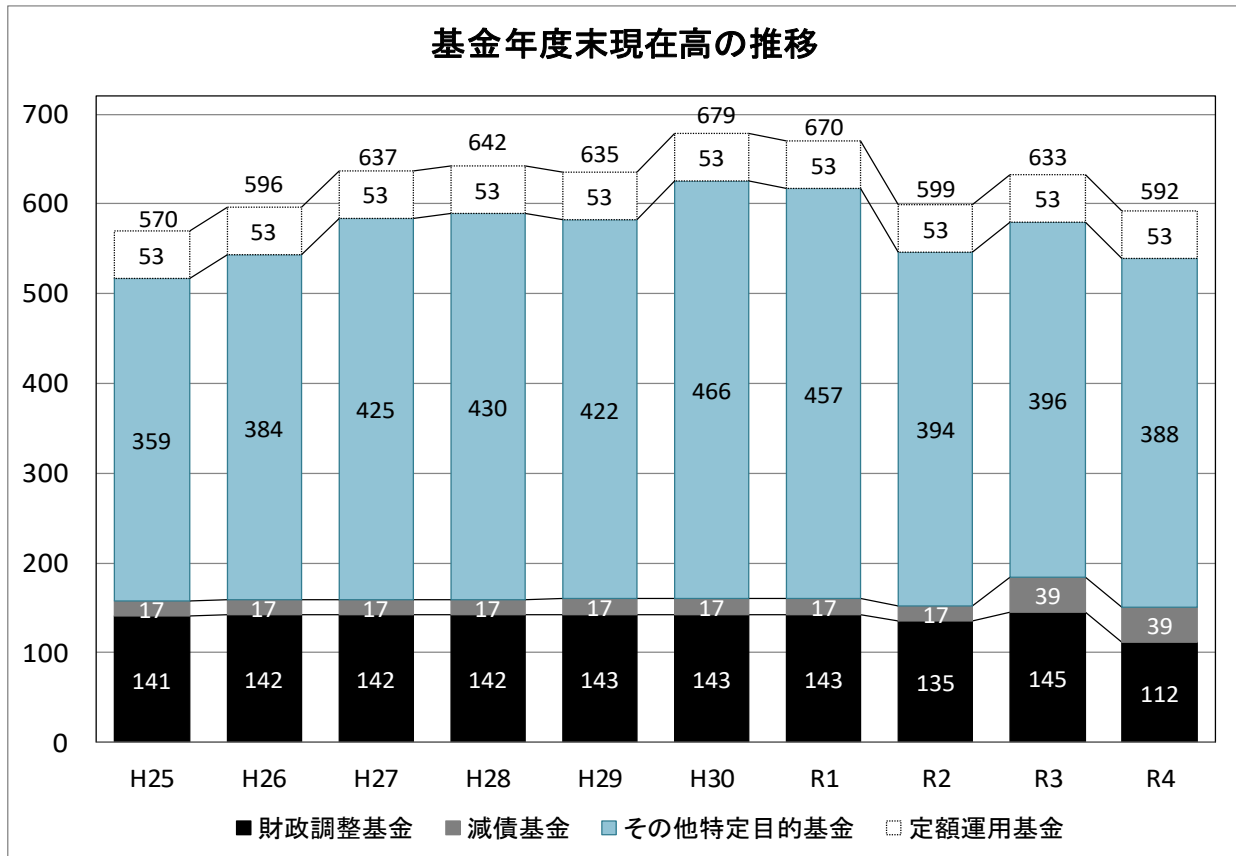


(単位:億円)

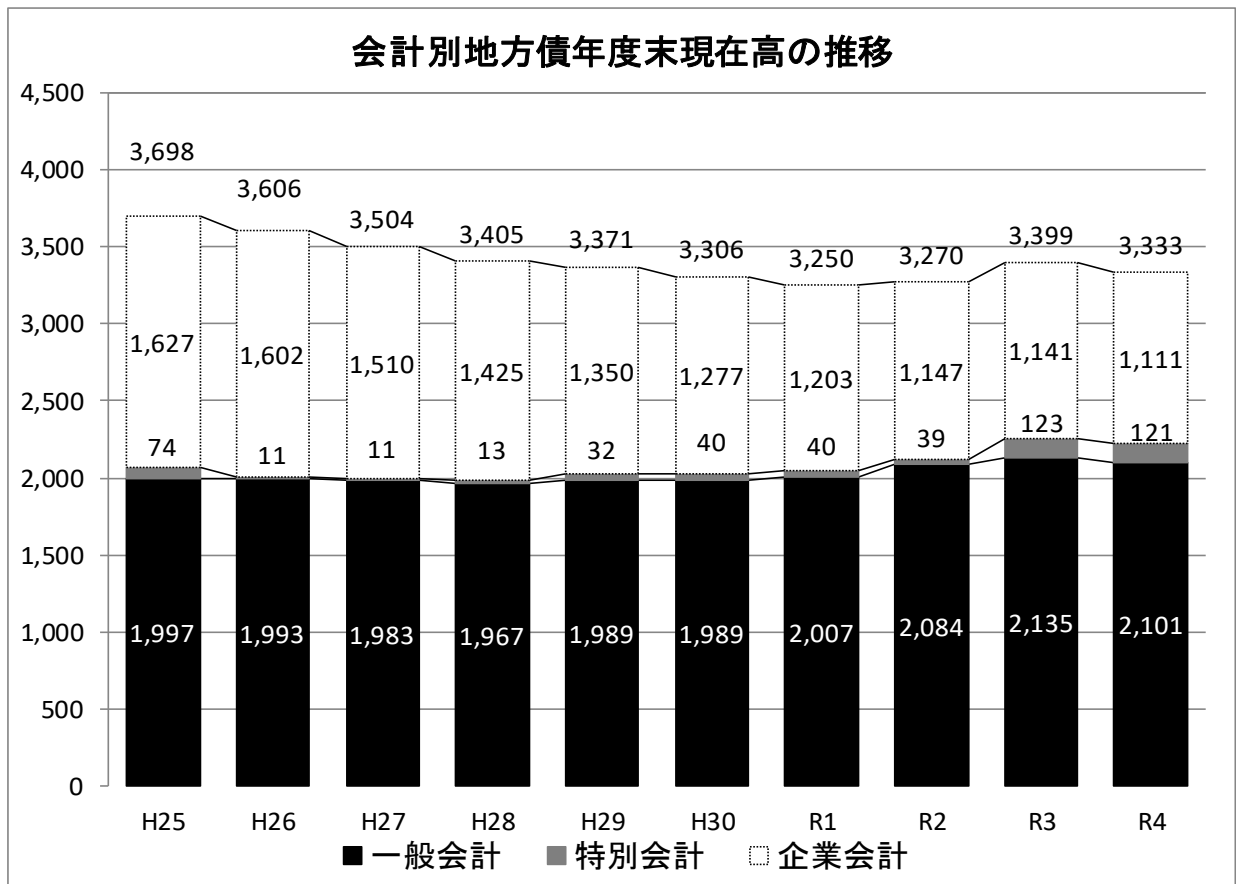


基金と地方債

(単位:億円)



(単位:億円)



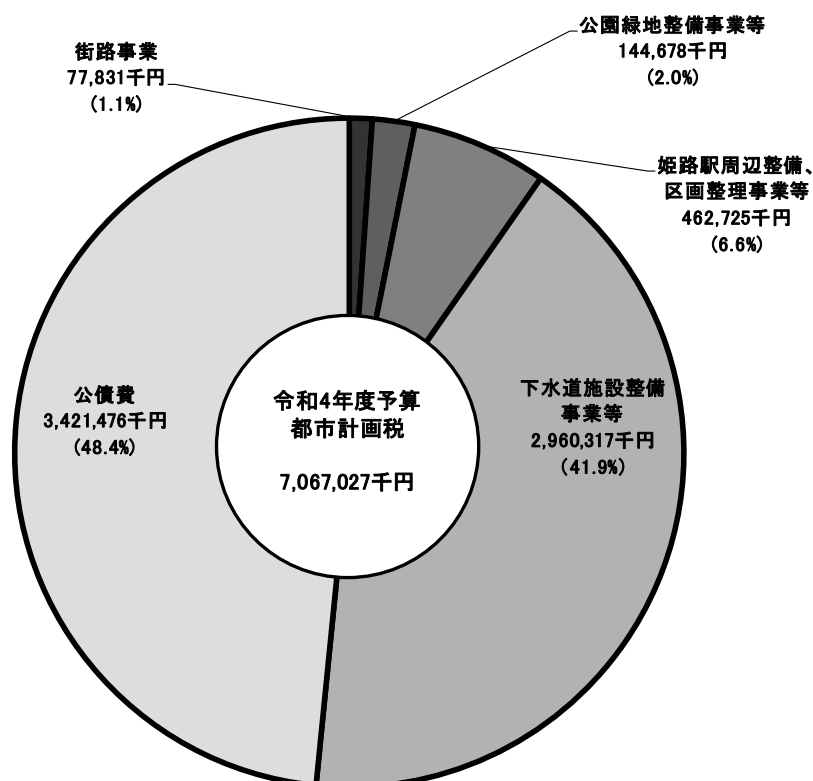
■市税の状況

(単位:千円)

税目	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率(%)	主な増減理由
個人市民税	29,488,795	28,850,449	638,346	2.2	給与所得の増等に伴う所得割の増
法人市民税	6,746,102	4,396,104	2,349,998	53.5	企業収益の増加に伴う法人税割の増
固定資産税	43,821,270	42,564,243	1,257,027	3.0	土地:宅地面積の増加に伴う増 家屋:新增築に伴う増
軽自動車税	1,524,261	1,377,872	146,389	10.6	環境性能割軽減の終了に伴う増
市たばこ税	3,617,686	3,613,225	4,461	0.1	税率引上げに伴う増
入湯税	31,614	31,414	200	0.6	入湯客数の増
事業所税	4,703,245	4,676,838	26,407	0.6	資産割の増
都市計画税	7,067,027	6,789,855	277,172	4.1	家屋:新增築に伴う増
合計	97,000,000	92,300,000	4,700,000	5.1	

■都市計画税の用途について

都市計画税は、住み良い街づくりのために要する経費の一部を負担していただくため、市街地区域内の土地・家屋に対して課税する目的税。その用途については、下記のとおり。



■地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てる社会保障施策に要する経費
(令和4年度予算ベース)

令和元年10月から、消費税及び地方消費税の税率が8%から10%に上げられたことに伴い、地方消費税の税率は1.7%から2.2%となった。

消費税率引き上げの主旨は、今後増加が見込まれる「社会保障経費」の財源確保にあり、引き上げ分の地方消費税収については、子育てや医療・介護など地域における社会保障のために充当するものとされている。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	6,873 百万円(+640 百万円)
【歳出】 社会保障施策に要する経費	95,238 百万円(+3,324 百万円)
うち一般財源	44,881 百万円(+838 百万円)

(単位:百万円)

事業名	予算	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国・県支出金	市債	その他	
社会福祉事業	74,859	41,793	569	2,069	30,428
地域福祉	6,877	503	54	98	6,222
自立支援など障害者福祉	16,288	10,176		698	5,414
養護老人ホームなど高齢者福祉	3,596	1,185	403	334	1,674
うち、介護職員の処遇改善	41	8			33
保育所、医療助成など児童福祉	32,657	18,850	112	939	12,756
うち幼児教育・保育の無償化	724	132		※△ 1,051	1,643
うち待機児童の解消	864	412	39		413
生活保護	15,441	11,079			4,362
保険事業(特別会計繰出金)	14,165	3,996			10,169
国民健康保険繰出金	5,175	2,386			2,789
介護保険繰出金	7,146	530			6,616
うち、介護保険料軽減	694	521			173
後期高齢者医療事業繰出金	1,844	1,080			764
保健衛生事業	6,214	531	832	567	4,284
救急医療など医療提供体制確保	2,780	56	832	514	1,378
予防接種・健診など疾病予防対策	3,434	475		53	2,906
合計	95,238	46,320	1,401	2,636	44,881

※幼児教育・保育の無償化による利用者負担金の減

■令和4年度国家予算

【一般会計予算】

	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率(%)
総額	107兆5,964億円	106兆6,097億円	9,867億円	0.9

感染拡大の防止

- ・新型コロナ対策に万全を期すため、令和3年度補正予算で医療提供体制の確保、ワクチン接種体制の整備等を措置するとともに、変異株による感染拡大等、予期せぬ状況変化に備え、令和4年度予算においてもコロナ予備費5兆円を措置

成長と分配の好循環による「新しい資本主義」の実現

- ・「科学技術立国」の観点から、デジタル・グリーン等の研究開発を推進するとともに、地方向け交付金により、自治体の創意によるデジタル技術の実装等を幅広く支援
- ・新型コロナ医療対応等を行う医療機関の看護職の方や介護、保育、幼児教育などの現場で働く方について、診療報酬等による対応を通じて、給与を3%引上げ

メリハリの効いた予算

- ・「骨太方針2021」で定めた取り組みを継続。予算の単年度主義の弊害是正など予算の質も向上

【歳入】

	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率(%)
税収	65兆2,350億円	57兆4,480億円	7兆7,870億円	13.6
その他収入	5兆4,354億円	5兆5,647億円	△1,293億円	△2.3
公債金	36兆9,260億円	43兆5,970億円	△6兆6,710億円	△15.3
合計	107兆5,964億円	106兆6,097億円	9,867億円	0.9

【歳出】

	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率(%)
国債費	24兆3,393億円	23兆7,588億円	5,805億円	2.4
基礎的財政収支対象経費	83兆7,166億円	82兆8,509億円	8,657億円	1.0
うち社会保障関係費	36兆2,735億円	35兆8,421億円	4,314億円	1.2
うち地方交付税等	15兆8,825億円	15兆9,489億円	△664億円	△0.4
合計	107兆5,964億円	106兆6,097億円	9,867億円	0.9

【財政投融资計画】

	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率(%)
総額	18兆8,855億円	40兆9,056億円	△22兆201億円	△53.8

■地方財政計画

【歳入歳出一覧】(通常収支分)

	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率(%)
総額	90兆5,918億円	89兆8,060億円	7,858億円	0.9

地域社会のデジタル化の推進

・地域社会のデジタル化を推進するため、「地域デジタル社会推進費」について、令和4年度においても、引き続き0.2兆円を計上

公共施設の脱炭素化の取組等の推進

・「公共施設等適正管理推進事業費」について、「脱炭素化事業」を追加し、事業費を0.1兆円増額するとともに、「長寿命化事業」の対象に空港施設やダムを追加した上で、事業期間を5年間延長

【主要事項】

(単位:億円)

歳入	R4年度	R3年度	増減額	伸率(%)	備考
地方税	412,305	382,704	29,601	7.7	市町村 +5.7%
地方交付税	180,538	174,385	6,153	3.5	
臨時財政対策債	17,805	54,796	△36,991	△67.5	市町村 △63.1%
地方譲与税	25,978	18,462	7,516	40.7	
地方特例交付金	2,267	3,577	△1,310	△36.6	
地方債	58,272	57,611	661	1.1	臨時財政対策債除く
その他	208,753	206,525	2,228	1.1	
計	905,918	898,060	7,858	0.9	

歳出	R4年度	R3年度	増減額	伸率(%)	備考
給与関係経費	199,644	201,540	△1,896	△0.9	
公債費	114,259	117,799	△3,540	△3.0	
投資的経費	63,137	62,137	1,000	1.6	単独分のみ
うち 緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0	
公共施設等適正管理推進事業費	5,800	4,800	1,000	20.8	
緊急自然災害防止対策事業費	4,000	4,000	0	0.0	
一般行政経費	414,433	408,824	5,609	1.4	
うち 単独分	148,667	148,296	371	0.3	
まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0	
地域社会再生事業費	4,200	4,200	0	0.0	
地域デジタル社会推進費	2,000	2,000	0	0.0	
その他	114,445	107,760	6,685	6.2	
うち 緊急浚渫推進事業費	1,100	1,100	0	0.0	
計	905,918	898,060	7,858	0.9	
地方一般歳出	758,761	754,043	4,718	0.6	